

会計名			人にやさしい街づくり推進補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	高木 基光	
8	6	1					作成者	三浦 孝則	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	すべての人があらゆる施設を円滑に利用できる人にやさしい街づくりを進めるため。		主たる内容	市域全域において多くの人が利用する公共性の高い民間施設をバリアフリー改修する場合、改修に要する経費の2分の1の額を上限50万円として補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市人にやさしい街づくり推進計画						
			根拠法令	刈谷市人にやさしい街づくり推進事業補助金交付要綱					
		対象者	市民	事業期間	平成16年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		開業医の玄関や待合室のバリアフリー改修を実施(1件)		飲食店や診療所等のバリアフリー改修を実施(5件)		飲食店や診療所等のバリアフリー改修を実施(4件)		飲食店や診療所等のバリアフリー改修(3件)	
成果(できたこと)		商工会議所等を通じて、事業のPRに努めた。							
課題(できなかったこと)		開始当時より平成23年度末で25件の申し込みがあり、ニーズはある。平成20年度より対象となる施設の拡大を図っており、今後は当該市民に向け広報を充実させる必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		民間施設のバリアフリー改修補助件数(件)			1	5	4	3	3
成果指標									
他市との比較検証		安城市などは実施していない。							
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		500	1,263	1,189	1,500	合計 1,189,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,189,000円		
		一般財源	500	1,263	1,189	1,500			
	職員人件費②		0	2,175	2,154	2,323			
	総事業費(①+②)		500	3,438	3,343	3,823			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			わが家の地震対策事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					課等長名	高木 基光		
8	6	1					作成者	三浦 孝則		
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	住宅の耐震診断及び耐震改修等を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から保護するとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動につなげる。	主たる内容	昭和56年以前に建築した住宅に対し、地震対策の補助金を交付し耐震化を促進する。 ・木造住宅耐震診断……無料実施 ・木造住宅耐震改修……上限120万円補助 ・木造住宅簡易改修……上限30万円補助 ・木造住宅取壊し……上限20万円補助 ・非木造住宅耐震診断……上限8万6千円補助等 ・非木造住宅耐震改修……対象経費2/3補助 ・ブロック塀等撤去……上限10万円補助						
	位置づけ	関連計画	刈谷市耐震改修促進計画							
		根拠法令	刈谷市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱、刈谷市非木造住宅耐震改修費補助金交付要綱							
		対象者	市民	事業期間	平成14年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績 実施V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		木造住宅耐震診断：120件 木造住宅耐震改修：17件 木造住宅簡易改修：1件 木造住宅取壊し：30件 非木造住宅耐震診断：1件 ブロック塀等撤去：9件		木造住宅耐震診断：94件 木造住宅耐震改修：20件 木造住宅簡易改修：4件 木造住宅取壊し：36件 ブロック塀等撤去：14件		木造住宅耐震診断：280件 木造住宅耐震改修：91件 木造住宅簡易改修：2件 木造住宅取壊し：51件 ブロック塀等撤去：28件		木造住宅耐震診断：200件 木造住宅耐震改修：70件 木造住宅簡易改修：10件 木造住宅取壊し：40件 非木造住宅耐震診断：5件 非木造住宅耐震改修：1件 ブロック塀等撤去：20件		
成果 (できたこと)		・住宅の耐震診断及び耐震改修等を促進し、木造住宅耐震改修の補助額の上限を120万円に拡充した。 ・地震対策の補助制度を市民に周知するため、地区役員と連携して対象家屋を訪問するローラー作戦や、わんさか祭りで耐震ブースの設置、小学校で出前講座の開催等を実施した。								
課題 (できなかったこと)		・住宅の耐震化に対する潜在的な市民ニーズは大きく、耐震化の促進に向け補助制度の更なる市民周知が必要である。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標		木造住宅耐震診断の実施率(%)		24.3	25.2	28.0	29.9	33.9		
成果指標		住宅数全体の耐震化率(%)		—	—	85.7	87.0	89.5		
他市との比較検証		木造住宅耐震改修の一般世帯への補助額の比較 刈谷市：120万円 安城市：90万円 知上市：100万円 碧南市：100万円								
C事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		22,381	25,487	133,447	113,736	合計	133,446,800円		
	財源	特定財源	12,075	10,673	70,129	58,286	需用費	142,800円		
		一般財源	10,306	14,814	63,318	55,450	役務費	162,000円		
	職員人件費②		0	5,074	4,451	4,720	委託料	12,600,000円		
	総事業費(①+②)		22,381	30,561	137,898	118,456	負担金、補助及び交付金	120,542,000円		
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称					
	23年度迄の累積事業費		0		・社会資本整備総合交付金(国)・民間木造住宅耐震診断費補助金(県)・民間木造住宅耐震改修費補助金(県)					
	25年度以降の事業費見込		0							

会計名			建築物アスベスト対策補助事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	高木 基光	
8	6	1					作成者	二宮 永直	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	アスベストが使用されている恐れのある建物を対象に、アスベストの調査・除去費用の一部を補助し、実施を促進することにより、健康被害を防止する。	主たる内容	調査費用は対象費用のうち上限250千円を補助する。 除去費用は対象費用のうち上限1,800千円に対し、1/6を補助(事業主1/3、国1/3、県1/6)する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市アスベスト対策費補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成19年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		建築物のアスベスト対策として、分析調査に3件、除去に2件、補助金を実施。		なし		なし		アスベストの分析調査、除却に対し補助を実施。	
成果 (できたこと)		解体現場のパトロール時に、解体業者に対しチラシを配布し、補助制度の周知を行った。							
課題 (できなかったこと)		平成19年度からこれまでに調査・改修合わせて10件の申し込みがあった。ニーズは少ないが、市民の安全性を考えると継続する必要がある。平成21年に対象建築物が全ての建物に拡大されている。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		建築物のアスベスト対策除去件数(件)		2	0	0	1	1	
成果指標									
他市との比較検証		刈谷市、安城市は、アスベスト対策補助を実施しているが、碧南市、高浜市などは実施していない							
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,086	0	0	2,300	合計 0円		
	財源	特定財源	717	0	0	1,400			
		一般財源	2,369	0	0	900			
	職員人件費 ②		0	1,450	1,436	1,573			
	総事業費(①+②)		3,086	1,450	1,436	3,873			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国) アスベスト改修型優良建築物等整備事業費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			住宅マスタープラン策定事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					課等長名	高木 基光		
8	6	1					作成者	二宮 永直		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	地域の実情や特性に応じた住宅整備を図るため、住宅事情の現状分析や住宅政策の課題整理及び住宅政策の基本的方向性や重点施策への取組み等の計画（住宅マスタープラン）を策定する。			主たる内容	刈谷市の住宅施策の基本計画である住宅マスタープランを見直すのに伴い、23年度と24年度の2ケ年で計画を完成させ、次の25～34年度までの10年間の計画を立てる。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市住宅マスタープラン							
		根拠法令	住生活基本法							
		対象者	市民	事業期間	平成23年度 ～ 平成24年度					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
						基礎調査 ・市民アンケート実施 ・企業等ヒアリング実施		計画策定 ・委員会開催 ・パブリックコメント実施 ・計画書作成、公表		
成果 (できたこと)		関係団体、企業等に対するヒアリング、無作為抽出の市民アンケートにより、計画策定に向けた基礎資料を収集した。								
課題 (できなかったこと)		委員会開催、パブリックコメント実施等を経て、平成24年度末に新たな住宅マスタープランを策定する。								
成果指標		指標名称（単位）	実績値			目標値				
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度				
	マスタープラン策定状況（％）	—	—	50.0	100.0	—				
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	2,237	4,680	合計	2,236,500 円		
	財源	特定財源	0	0	1,118	2,200	委託料	2,236,500 円		
		一般財源	0	0	1,119	2,480				
	職員人件費 ②		0	0	5,384	6,368				
	総事業費 (①+②)		0	0	7,621	11,048				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金（国）						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			市営住宅管理事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					課等長名	高木 基光		
8	6	2					作成者	二宮 永直		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅の維持管理等（火災保険への加入、各種管理委託契約の締結、住宅管理用原材料の購入等）を行う。		主たる内容	樹木管理、各種設備保守管理委託等市営住宅の管理に必要な業務を行う。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		市営住宅の維持管理に努めた。（エレベーターの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理に努めた。（エレベーターの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理に努めた。（エレベーターの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		市営住宅の維持管理に努める。（エレベーターの保守管理、緊急通報システムの保守点検、消防用設備の保守管理、樹木管理、給水施設の維持管理等）		
成果 (できたこと)		市営住宅の維持管理に係る委託等を行い、入居者の居住水準を維持した。								
課題 (できなかったこと)		検査手数料のうち、し尿浄化槽法定検査手数料については、下水道整備の共用箇所拡大により減少傾向にある。設備等保守管理委託料のうちエレベータ及び緊急通報システム保守管理委託料については、高齢化社会への対応として公営住宅のバリアフリー化への取り組みを一層促進するため、中長期的な視点で増加傾向が見込まれる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		20,361	21,448	18,171	22,199	合計	18,171,031 円		
	財源	特定財源	20,361	21,448	18,171	22,199	需用費	237,887 円		
		一般財源	0	0	0	0	役務費	2,549,170 円		
	職員人件費 ②		0	5,799	3,230	2,622	委託料	11,647,474 円		
	総事業費 (①+②)		20,361	27,247	21,401	24,821	償還金、利子及び 割引料	3,736,500 円		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		住宅使用料						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			市営住宅補修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	高木 基光	
8	6	2					作成者	二宮 永直	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅退去時の適切な修繕及び、住宅の破損箇所の随時修繕を行い、既存ストックの有効な維持管理を図る。		主たる内容	市営住宅の退去に伴う修繕、入居中の住宅の破損箇所等の随時修繕を行う。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。退去修繕件数32戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。退去修繕件数52戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行った。退去修繕件数46戸		市営住宅の退去修繕や各所補修を行う。退去修繕件数57戸			
成果 (できたこと)		速やかな退去修繕により、次の空き家募集につなげることができた。							
課題 (できなかったこと)		今般の経済状況や高齢化の傾向から、市営住宅へのニーズは今後もますます高まることが推測され、少なくとも既存ストック数の維持管理に係る経費は最低限必要である。							
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		退去修繕件数 (件)			32	52	46	57	57
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		32,538	28,846	19,003	35,428	合計	19,002,833 円	
	財源	特定財源	32,538	28,846	19,003	35,428	需用費	19,002,833 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	6,524	4,307	4,495			
	総事業費 (①+②)		32,538	35,370	23,310	39,923			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			担当部				建設部		
一般会計			担当課				建築課		
款	項	目	課等長名				高木 基光		
8	6	2	作成者				二宮 永直		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	都市環境					
			基本施策	市街地・住環境					
			施策の内容	住環境の充実					
	目的	住宅使用料の高額滞納者や高額所得者に対し、住宅の明渡し請求・訴訟を行い、入居者間の使用料負担、及び入居を希望する有資格者への公平性の確保。			主たる内容	住宅使用料の高額滞納者や高額所得者に対する市営住宅の明渡し手続き等の業務を弁護士に委託する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		市営住宅管理条例					
		対象者		市営住宅入居者		事業期間	平成15年度～		
		実施方法							■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し請求を行い、手続き等の業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 4件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し請求を行い、手続き等の業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 5件 明渡し訴訟件数 2件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し請求を行い、手続き等の業務を弁護士に委託した。 明渡し請求件数 6件 明渡し訴訟件数 0件		悪質な入居者に対し、市営住宅の明渡し請求を行い、手続き等の業務を弁護士に委託する。 明渡し請求予定件数 6件 明渡し訴訟予定件数 6件	
成果 (できたこと)		悪質な入居者に対し、強制力を持って滞納処理を行うことにより、自主退去又は納付に繋げることができた。							
課題 (できなかったこと)		入居者間の使用料負担の公平性のみならず、入居を希望する有資格者への公平性の確保のため、高額所得者への明渡し請求も積極的に行う。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		明渡し請求件数(件)			6	5	6	6	6
活動指標		明渡し訴訟件数(件)			4	2	0	6	6
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		2,953	1,132	428	3,900	合計	427,830円	
	財源	特定財源	2,953	1,132	428	3,900	委託料	427,830円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		0	4,349	3,589	4,495			
	総事業費(①+②)		2,953	5,481	4,017	8,395			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅内部整備事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					課等長名	高木 基光		
8	6	2					作成者	二宮 永直		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅の内部設備の整備改修を実施し、適正な維持管理を行うとともに、入居者の居住水準の向上を図る。			主たる内容	老朽化した住宅の内部設備の改修工事を行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		老朽化した住宅内部設備の改修及び地上デジタル放送対応工事を実施した。(丸荒田住宅B棟台所改修、陣場・西田・下松住宅の地上デジタル放送対応工事)		老朽化した住宅内部設備の改修及び地上デジタル放送対応工事を実施した。(丸荒田住宅C棟台所改修、下重原住宅の地上デジタル放送対応工事)また、上沢渡住宅の耐震補強等工事の実施設計を行った。		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施した。(後田住宅A棟台所改修)		老朽化した住宅内部設備の改修工事を実施する。(後田住宅B棟台所改修)		
成果(できたこと)		修繕計画に基づき、台所改修等市営住宅内部設備改修工事を実施し、市営住宅の良好な維持管理に努めるとともに、居住環境の向上に努めた。								
課題(できなかったこと)		住戸内の台所等内部設備改修工事は今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		13,412	14,943	7,551	10,000	合計	7,550,550 円		
	財源	特定財源	13,412	14,943	7,551	10,000	工事請負費	7,550,550 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費②		0	1,812	718	1,424				
	総事業費(①+②)		13,412	16,755	8,269	11,424				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		住宅使用料						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			市営住宅外部整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	高木 基光	
8	6	2					作成者	二宮 永直	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	市営住宅の外部整備を実施し、適正な維持管理を行うと共に、入居者の居住水準の向上を図る。		主たる内容	伊勢倉住宅B棟外壁改修工事、新上納住宅の下水管接続工事を実施する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		後田住宅・丸荒田住宅の受水槽取換工事、恩田西住宅AB棟の物置改修工事、一ツ木西及び一ツ木住宅の下水管接続工事を実施した。		陣場住宅・伊勢倉住宅A棟の外壁改修工事、恩田東住宅の物置改修工事、下松住宅の下水管接続工事を実施した。		――		伊勢倉住宅B棟の外壁改修工事、新上納住宅の下水管接続工事を実施する。	
成果 (できたこと)		居住環境の整備に努めた。							
課題 (できなかったこと)		外壁改修・物置改築とも、今後も改修待ちの状態が続いており、継続して実施する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		36,388	44,413	0	33,000	合計 0円		
	財源	特定財源	36,388	44,413	0	33,000			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	1,812	0	899			
	総事業費(①+②)		36,388	46,225	0	33,899			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅高齢者・障害者向改修事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	高木 基光	
8	6	2					作成者	二宮 永直	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	高齢化社会の到来により、増加する高齢（障害者を含む）の入居者による住宅内の事故を未然に防ぐため、現に入居する住戸内の要所に手摺等を設置し、高齢者等の福祉の増進を図る。	主たる内容	高齢者（障害者を含む）の入居する住宅の玄関、便所、浴室等の要所に手摺等を設置する					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市営住宅入居高齢者、障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		高齢者等の入居者のいる住戸の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（上沢渡住宅他4件）		高齢者等の入居者のいる住戸の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（上沢渡住宅他8件）		高齢者等の入居者のいる住戸の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置した。（恩田西住宅他8件）		高齢者等の入居者のいる住戸の玄関、便所、浴室等に手すり等を設置する。（7件予定）	
成果（できたこと）		高齢者等の住戸に対し、手すり等を設置し、改善を図った。							
課題（できなかったこと）		現状として毎年相当数の設置希望を受付けており、入居者の高齢化及び障害者の受け入れも障害者向け住宅としての供給により増加傾向にあることから、入居者各人の身体状況に応じた設計による設置希望は今後も増加するものと見込まれる。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		手摺等の設置件数（件）			5	9	9	7	7
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度（決算）	22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（予算）	23年度事業費内訳	
	事業費 ①		383	688	831	1,000	合計	830,550 円	
	財源	特定財源	383	688	831	1,000	工事請負費	830,550 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	2,175	1,436	749			
	総事業費（①+②）		383	2,863	2,267	1,749			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		住宅使用料					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			市営住宅水道メータ更新事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	建築課		
款	項	目					課等長名	高木 基光		
8	6	2					作成者	二宮 永直		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	市営住宅の量水器の法定検定有効期間（8年）の満了に伴い、対象住宅の量水器を更新し、市営住宅の適正な維持管理に努める。		主たる内容	一ツ木西住宅の量水器を更新する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	計量法						
		対象者	市営住宅入居者		事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		下松住宅及び新上納住宅の量水器を取替えた。		半城土中町住宅の量水器を取替えた。		西田及び丸荒田住宅の量水器を取替えた。		一ツ木西住宅の量水器を取替える。		
成果 (できたこと)		法定検定期間内に対象分の量水器取替えが完了した。								
課題 (できなかったこと)		量水器は計量法により検定有効期間が8年と決められており、8年目までに取り替えることとなっているため、更新のための取替工事は必須である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,770	863	3,707	2,800	合計	3,706,500 円		
	財源	特定財源	2,770	863	3,707	2,800	工事請負費	3,706,500 円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費 ②		0	725	1,866	524				
	総事業費 (①+②)		2,770	1,588	5,573	3,324				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		住宅使用料						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			市営住宅長寿命化整備事業				担当部	建設部	
一般会計							担当課	建築課	
款	項	目					課等長名	高木 基光	
8	6	2					作成者	二宮 永直	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	住環境の充実						
	目的	予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図る。	主たる内容	市営住宅の耐震補強やバリアフリー化等改築を行うことにより、老朽化した住宅の居住需要及び入居者の居住上の安全性を高める。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市営住宅入居者	事業期間	平成23年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						市営上沢渡住宅A棟の耐震補強等の改修工事を実施した。		市営上沢渡住宅B棟の耐震補強等の改修工事を実施する。	
成果 (できたこと)		市営上沢渡住宅の耐震補強及び便所洋式化等バリアフリー改修等を行うことにより、住宅ストックの長寿命化推進及び居住水準の向上を図った。							
課題 (できなかったこと)		市営上沢渡住宅については順次B、C棟を改修、今後その他老朽ストックについて、方針検討を実施する。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	41,070	60,000	合計	41,069,700 円	
	財源	特定財源	0	0	40,518	54,500	工事請負費	41,069,700 円	
		一般財源	0	0	552	5,500			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	41,070	60,000			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)					
25年度以降の事業費見込		0		公営住宅建設事業債					